

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日： 令和 7 年 3 月 31 日

1. 団体の概要

団体名	(公財) 長崎県すこやか長寿財団	設立目的、経緯及び根拠法		
設立年月日	昭和62年10月28日	<ul style="list-style-type: none"> ●設立目的 高齢者の生きがいと健康づくり並びに高齢者介護の推進に係る事業を遂行し、県民の健康及び福祉の増進と明るく活力ある長寿社会づくりの推進に寄与する。 		
所在地等	〒 852-8104 長崎市茂里町3番24号	<ul style="list-style-type: none"> ●経緯 昭和62年10月に設立した「長崎県シルバーサービス総合センター」を平成3年4月に「長崎県すこやか長寿財団」に改組。平成24年4月から公益財団法人へ移行した。 		
TEL	095-847-5212	<ul style="list-style-type: none"> ●根拠法令 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 		
Fax	095-847-6181			
E-Mail	info@sukoyaka-nagasaki.or.jp			
県所管課	福祉保健 部 長寿社会 課	定款等に定める事業		
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者 長崎県 本県市町 団体・民間企業 財団繰入 個人 その他 総 額	出資額(千円) 100,000 65,600 21,455 12,621 1,445 5 201,126	比率(%) 49.72 32.62 10.67 6.28 0.72 0.00 100.00	1 高齢者の健康づくりに関する支援及び啓発 2 高齢者の生きがいづくり(社会参加を含む)に関する支援及び啓発 3 その他本財団の目的を達成するために必要な事業
ホームページURL				

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)

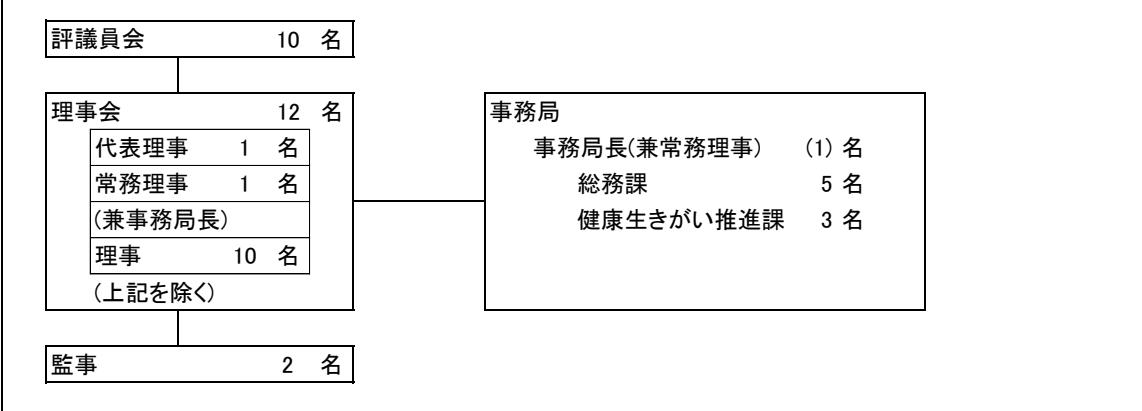
役員 (名)	区分		R4	R5	R6	プロバー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他				
	常勤		1	1	1					1						
非常勤			13	13	13					2	1	10				
合 計			14	14	14	0	0	0	3	1	10	0				
職員 (名)	R4	R5	R6	正規職員 うち県OB		派遣 県職員	兼務 県職員	非正規職員 うち県OB		他自治体	民間	その他				
	13	12	8					8	3							
1人当たり人件費(年度推移)				R4				R5				R6				
常勤役員報酬年額(千円)												歳				
正規職員平均給料月額(千円)				239								歳				
1人当たり人件費(R6、年代別)	20代以下		30代	40代		50代	60代以上		平均年齢		賞与月数					
正規職員平均給料月額(千円)																
各年代別正規職員数(名)																
県からの常勤又は非常勤役員				県の役職				団体での役職				区分				
上記役員以外の顧問等																
県派遣又は兼務職員																

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組織図



3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	50,267	貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料	10,614		
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性

1 政策目標

■高齢者の社会参加と活躍促進

「みんなで支える明るい長寿社会」の実現に向けて、シニア世代の生きがいと健康づくりへの支援、及びシニア世代が有する知識や経験を生かした社会参加活動への支援に取り組む。

2 県との役割分担

県の役割		団体の役割
県の政策目標を踏まえて事業の円滑な実施を図るために、県と当財団が協働して事業の方向性や実施方針を調整するとともに、当財団への事業費補助を行う。		県の政策目標について共通認識を持ち、情報共有を図りながら密接な協議・連携のもと、取組事業の企画立案や実施運営を行う。
団体に委ねる理由		説明
<input checked="" type="radio"/> 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能		当財団が有する関係団体との連携体制や運営ノウハウによる迅速性、機動性等を活用することにより、長崎県ねんりんピックの開催をはじめシニア世代の生きがいと健康づくりの推進、社会参加活動の促進に係る事業に効率的・効果的に取り組むことができる。
県が直接実施することが困難		
その他		

3 事業実施状況

事業名		事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1	明るい長寿社会づくり推進事業	スポーツ交流、文化交流等によるシニア世代の生きがいづくりや健康づくり	60,642	長崎県ねんりんピック(スポーツ、文化、生きがい作品展)、全国健康福祉祭、アクティブ・エイジングサポート事業等	シニア世代の生きがいづくりや健康づくりに寄与する事業の推進に取り組んだ。
2	元気高齢者活躍促進事業	シニア世代が永年培った知識や経験を活かした社会参加活動への支援	10,614	長崎県すこやか長寿大学校の運営、ながさき生涯現役応援センター事業の実施等	シニア世代の社会参加活動に寄与する事業の促進に取り組んだ。
3					

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況			◎ 達成	○ 一部達成	× 未達成	- 未実施	最終年度 (R)	達成状況		
中期 計 画	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値						
				R4	R5	R6				
	① 生きがいや健康づくりの推進 (明るい長寿社会づくり推進事業) (目標値設定の根拠・考え方) 長崎県ねんりんピック(スポーツ、文化、生きがい作品展)の実施及び全国健康福祉祭への派遣(参加)回数 (翌年度に向けての改善事項等) スケジュールどおり円滑に実施するとともに、参加者数や出品数の増加に向けた取組を行っていく。									◎
	② 社会参加活動等元気活躍の推進 (元気高齢者活躍促進事業) (目標値設定の根拠・考え方) 生涯現役応援センター事業における新規登録者数 (翌年度に向けての改善事項等) 長崎県すこやか長寿大学校運営事業及び生涯現役応援センター事業は、令和6年度末をもって終了したことから、令和7年度は新規事業の検討を行い、令和8年度から実施する。									×
	③ 項目名 (目標値設定の根拠・考え方) (翌年度に向けての改善事項等)									
	④ 項目名 (目標値設定の根拠・考え方) (翌年度に向けての改善事項等)									
	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値			最終年度 (R)	達成状況		
	事業目標 (計画) 明るい長寿社会づくり推進事業 (実績) 各事業1回 各事業1回 各事業1回 各事業1回 ねんりんピック事業の開催 (派遣)回数 <td data-kind="ghost"></td>									
	(実績) 各事業1回 各事業1回 各事業1回 各事業1回 ねんりんピック事業の開催 (派遣)回数 <td data-kind="ghost"></td>									
	(計画) 元気高齢者活躍促進事業 (実績) 480人 194人 360人 331人 250人 156人 生涯現役応援センター事業における新規登録者数 <td data-kind="ghost"></td>									
	(実績) (計画) (実績) 実現できていない <td data-kind="ghost"></td> <td></td>									
(県が期待する効果の実現)										
評価結果				評価理由						
	十分実現している			各種事業の実施により、高齢者の健康づくり・生きがいづくりに寄与したが、ねんりんピックの参加者数や社会参加に関する相談窓口の登録者数など、高齢者の社会参加を推進するにあたり掲げている目標値について、達成することが出来なかった。						
○	概ね実現しているが未実現の部分がある									
	実現できていない									
(計画達成状況の判定)										
判定項目			評価基準					点数		
①	中期経営計画の策定		[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している					-		
②	中期経営計画の目標達成		[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成					-		
③	事業目標の達成		[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成					1		
④	県が期待する効果の実現		[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している					1		
									2	

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】 直近の決算日: 令和 7 年 3 月 31 日

6. 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	R4		R5		R6		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流動資産	24,203		16,952	70.04	15,503	91.45	
うち金銭債権額				—		—	
固定資産	254,551		256,672	100.83	260,173	101.36	
基本財産	201,125		201,126	100.00	201,126	100.00	
特定資産	53,224		55,224	103.76	58,825	106.52	
その他固定資産	202		322	159.41	222	68.94	
資産合計(A)	278,754		273,624	98.16	275,676	100.75	
流動負債	10,937		4,497	41.12	3,048	67.78	
うち短期借入金				—		—	
固定負債				—		—	
うち長期借入金				—		—	
うち退職給付引当金				—		—	
負債合計	10,937		4,497	41.12	3,048	67.78	
指定正味財産	188,446		188,440	100.00	188,435	100.00	
一般正味財産	79,371		80,687	101.66	84,193	104.35	
正味財産合計(B)	267,817		269,127	100.49	272,628	101.30	
団体債務保証額				—		—	
【正味財産増減計算書】							
経常収益(C)	100,556		90,776	90.27	76,163	83.90	
うち受託事業収入	26,641		23,569	88.47	10,614	45.03	
うち補助金収入	51,904		52,337	100.83	50,267	96.04	
うち基本財産等運用益収入	2,710		2,785	102.77	2,808	100.83	
うち自己収入(D)	14,989		14,869	99.20	15,282	102.78	
うち県財政支出額(E)	78,395		75,821	96.72	60,881	80.30	
経常費用	98,820		89,460	90.53	72,657	81.22	
事業費	97,479		88,126	90.41	71,256	80.86	
うち人件費(F)	50,484		45,785	90.69	32,504	70.99	
管理費(G)	1,341		1,334	99.48	1,401	105.02	
うち人件費(H)	695		620	89.21	621	100.16	
当期経常増減額(I)	1,736		1,316	75.81	3,506	266.41	
経常外損益				—		—	
当期一般正味財産増減額(J)	1,736		1,316	75.81	3,506	266.41	
当期指定正味財産増減額(K)	-12		-5	41.67	-5	100.00	
(会計方針の変更による影響額)				—		—	
【収支計算書等】							
当期収入	100,556		90,776	90.27	76,163	83.90	
当期支出	98,820		89,460	90.53	72,657	81.22	
当期収支差額(L)	1,736		1,316	75.81	3,506	266.41	
次期繰越収支差額(M)	29,445		30,761	104.47	34,267	111.40	
【会計単位別】							
一般会計	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額	
特別会計							
合計	0	0	0	0	0	0	
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
○令和6年度の経常収益のうち受託事業収入が前年度比12,955千円減少したのは、生涯現役促進支援事業に係る県からの委託料が減少したことによるもの							
○令和6年度の経常費用のうち事業費が前年度比16,870千円減少したのは、職員数を13名から9名に削減するなど人件費(F)の減や、事業の見直し、経費節減等によるもの							
○令和6年度の「当期経常増減額」は3,506千円となったが、全国大会の本県選手団を今後も安定的に派遣できるよう、特定費用準備資金として新たに3,600千円の積立を行ったことから、判定額は△94千円となり、収支相償の要件を満たしている。							
(財務状況の判定)							
判定項目	R4	R5		R6			点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 当期経常増減額率(I/C)	1.73	1.45	83.97	4.60	317.53	266.64	0.0
② 当期一般正味財産増減額率(J/C)	1.73	1.45	83.97	4.60	317.53	266.64	0.0
③ 当期指定正味財産増減額(K)	-12	-5	41.67	-5	100.00	41.67	0.0
④ 正味財産比率(B/C)	96.08	98.36	102.37	98.89	100.55	102.93	0.0
⑤ 次期繰越収支差額(M)	29,445	30,761	104.47	34,267	111.40	116.38	0.0
⑥ 県財政支出率(E/C)	77.96	83.53	107.14	79.94	95.70	102.53	0.0
⑦ 自己収入比率(D/C)	14.91	16.38	109.89	20.06	122.50	134.61	0.0
⑧ 管理費比率(G/C)	1.33	1.47	110.20	1.84	125.17	137.93	-2.0
合計							-2.0
※判定項目ごとに評価基準に基づき採点							

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定					
(団体の自己評価)					
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	0.0	➡	総合判定		
5点以上:A 概ね良好	-5点以上~5点未満:B 改善の余地あり	-5点未満:C 一層の努力が必要	B		
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等					
<p>○長崎県ねんりんピックの開催、全国健康福祉祭(ねんりんピック)への派遣、アクティブ・エイジングサポート事業などを引き続き実施することとし、参加選手数や出品数の増加を図っていく。</p> <p>○長崎県すこやか長寿大学校運営事業及び生涯現役応援センター事業が、令和6年度末をもって終了したことを受け、令和7年度は、シニア世代が永年培った知識や経験などを活かして、社会参加活動を行うことを支援する新たな事業を検討し、令和8年度から企画・運営を行う。</p>					
(県の評価)					
合計点数	0.0	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。) 当財団が行う事業は一定の効果を上げているが、高齢者を取り巻く環境は大きく変化しており、それらの変化に対応した活動が求められる。多様な高齢者のライフスタイルやニーズに応じた社会参加の機会の提供を行うとともに、地域課題の解決に高齢者の力を活かす取り組みをより一層推進する必要がある。			
総合判定	B				
(今後の県の関与の方針)					
高齢者を取り巻く環境の変化や、県や市町等との役割分担なども考慮しながら、効果的な事業運営方法の検討や事業の見直しを引き続き財団と協議していくとともに、必要な財政的支援を行う。					